

○姫路市立夢前福祉センター条例

平成19年6月25日

条例第47号

(設置)

第1条 市民の健康づくり及び高齢者の生きがいを支援するため、姫路市立夢前福祉センター(以下「センター」という。)を設置する。

(位置)

第2条 センターの位置は、次のとおりとする。

姫路市夢前町前之庄2160番地

(施設)

第3条 センターは、次に掲げる施設をもって構成する。

- (1) 健康づくり施設
- (2) 老人福祉支援施設

(事業)

第4条 センターは、第1条に規定する設置の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 健康づくりの場を供与し、身体機能の維持及び増進を図ること。
- (2) 健康づくりに関する助言、指導及び講習を行うこと。
- (3) 高齢者の生きがいをづくり及び仲間づくりを支援すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(開館時間)

第5条 センターの開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

(休館日)

第6条 センターの休館日は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。

- (1) 月曜日。ただし、月曜日が国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、その翌日(月曜日を含んで連続した休日がある場合においては、連続した休日の最後の日の翌日)とする。
- (2) 12月28日から翌年1月4日まで

(利用者の範囲)

第7条 別表第1左欄に掲げるセンターの施設を利用できる者は、同表右欄に定める者とする。ただし、別表第3左欄に掲げる老人福祉支援施設の施設を独占して使用する場合は、この限りでない。

(使用許可)

第8条 別表第3左欄に掲げる老人福祉支援施設の施設を使用しようとする者は、規則で定めるところにより市長の許可(以下「使用許可」という。)を受けなければならない。

2 市長は、使用許可に際し、センターの管理上必要な条件を付することができる。

(使用の制限)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可をしない。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) センターの設置の目的に反する使用をし、又はそのおそれがあると認めるとき。
- (3) センターの建物、建物の附属設備、器具、備品等(以下これらを「建物等」という。)又は資料を汚損し、損傷し、又は亡失するおそれがあると認めるとき。
- (4) センターの管理に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき。
- (5) その他市長が不相当と認めるとき。

(目的外使用の禁止等)

第10条 使用許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、許可を受けた目的以外に施設を使用し、又は使用する権利を他人に譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(許可の変更等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用者に対して、その使用許可の変更若しくは使用の停止を命じ、又はその使用許可を取り消すことができる。この場合において、使用者に生じた損害については、市は、その責めを負わない。

- (1) 使用者が、この条例若しくはこれに基づく規則又は使用許可条件に違反してセンターを使用したとき、又は使用しようとするとき。
- (2) 使用者が、偽りその他不正の手段により使用許可を受けたとき。
- (3) 災害その他不可抗力によって使用させることができなくなったとき、又は使用させることが不相当と認められるとき。
- (4) 前3号に定めるもののほか、市長が、公用、保安又は管理上の都合により特に必要と認めるとき。

(使用料)

第12条 別表第2左欄に掲げる健康づくり施設の施設を利用する者は、同表右欄に定める使用料(消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。)を納付しなければならない。

- 2 第7条ただし書の規定により、別表第3左欄に掲げる老人福祉支援施設の施設を独占して使用する者(別表第1老人福祉支援施設の項に定める者のみで使用する場合を除く。)は、同表右欄に定める使用料を納付しなければならない。
- 3 前項に規定する者は、老人福祉支援施設の附属設備及び備品を使用するときは、規則で定める使用料を納付しなければならない。

(使用料の減免)

第13条 市長は、公益上必要と認めるときは、規則で定めるところにより前条に規定する使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の還付)

第14条 既納の使用料は、還付しない。ただし、第11条第3号若しくは第4号に該当するとき、又は使用者の都合によりセンターを使用しないことについて市長がやむを得ない理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(使用者の義務)

第15条 使用者は、その使用する建物等を善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

- 2 使用者は、センターの係員が職務執行のために使用中の場所に立ち入るときは、これを拒むことができない。

(特別の設備)

第16条 使用者は、既存の設備を変更し、又は特別の設備をしようとするときは、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

- 2 市長は、管理上必要と認めるときは、使用者の負担において必要な設備をさせることができる。
- 3 使用者は、前2項に規定する設備をしたときは、使用許可期間満了までにこれを撤去し、原状に復さなければならない。

(行為の禁止)

第17条 何人も、センターにおいて次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) センターの建物等又は資料を汚損し、損傷し、又は亡失すること。
- (2) 他人に危害を及ぼし、若しくは他人に迷惑となる行為をし、又はこれらのおそれがある行為をする。

ある物品若しくは動物の類を携帯すること。

- (3) 許可なくして物品の販売、宣伝その他営利行為をすること。
- (4) 許可なくして印刷物、ポスター等を配布し、又は掲示すること。
- (5) 喫煙し、又は所定の場所以外の場所において飲食し、若しくは火気を使用すること。
- (6) 前各号に定めるもののほか、センターの管理に支障がある行為をすること。

(入場の拒否、退場の命令等)

第18条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、センターへの入場を拒否し、退場を命じ、又はその他の必要な措置をとることができる。

- (1) 前条の規定に違反する行為をし、又はしようとする者
- (2) 前号に掲げる者のほか、センターの管理上の必要な指示に従わない者

2 使用者は、前項第1号に該当する者が入場したときは、速やかに市長に連絡し、又はその他必要な措置をしなければならない。

(損害の賠償)

第19条 センターの建物等若しくは資料を汚損し、損傷し、若しくは亡失した者又は第16条第3項に規定する義務を履行しない者は、これによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、損害賠償義務の全部又は一部を免除することができる。

(指定管理者による管理)

第20条 市長は、センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)にセンターの管理を行わせることができる。この場合において、第8条、第9条、第11条、第16条及び第18条中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

(選定方法及び選定基準)

第21条 センターの指定管理者の指定を受けようとするものは、事業計画書その他規則で定める書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があつたときは、事業計画書等により、次に掲げる基準のいずれにも該当するもののうちから、最も適切にセンターの管理を行うことができると認められるものを指定管理者の候補者(以下「候補者」という。)として選定するものとする。

- (1) センターの管理を行うに当たり、平等な利用が確保できること。
- (2) センターの効用を最大限に発揮できるものであるとともに、管理経費の縮減が図ら

れるものであること。

(3) 事業計画書の内容に沿ったセンターの管理を安定して行う能力を有すること。

3 市長は、特に必要と認めるときは、前2項の規定にかかわらず、前項の基準のいずれにも該当すると認められる特定のものを、そのものとの協議により候補者としてすることができる。

(再度の選定)

第22条 市長は、次に掲げるときは、前条第1項の規定による申請者のうち候補者(第2号の場合にあっては、指定を取り消したものを)を除くものの中から再度前条第2項の規定による選定を行うことができる。

(1) 候補者を指定管理者に指定することが不適当と認められる事情が生じたとき。

(2) 次条第1項の規定により指定した後、指定期間開始前までの間に法第244条の2第11項の規定により、その指定の取消しを行ったとき。

(指定管理者の指定)

第23条 市長は、議会の議決を経て、候補者を指定管理者に指定するものとする。

2 市長は、指定管理者の指定をしたとき、若しくはその指定を取り消したとき、又は管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を告示する。

(指定管理者の業務の範囲)

第24条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 第4条各号に掲げる事業を行うこと。

(2) 使用許可に関すること。

(3) 第27条第1項に規定する利用料金の徴収、減免及び還付に関すること。

(4) センターの施設及び設備の維持管理を行うこと。

(5) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理に関し市長が必要と認めること。

(事業報告書の提出)

第25条 指定管理者は、毎年度終了後(年度の途中において指定を取り消された場合にあつては、その取り消された日以後)、法第244条の2第7項に規定する事業報告書を、規則で定めるところにより、市長に提出しなければならない。

(秘密の保持)

第26条 指定管理者の役員及び職員は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(利用料金)

第27条 市長は、第20条の規定により、指定管理者にセンターの管理を行わせる場合においては、センターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。

2 前項の利用料金の額は、別表第2及び別表第3に定める使用料並びに規則で定める附属設備及び備品の使用料の範囲内で、市長の承認を得て指定管理者が定めるものとする。

3 第1項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合において、使用者は、使用料に代えて、利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

4 指定管理者は、市長の承認を得て指定管理者が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

5 指定管理者は、市長が別に定める場合に限り、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(補則)

第28条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成20年4月1日から施行する。ただし、第20条から第24条まで及び第27条の規定は、公布の日から施行する。

第2条 〔略〕

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

附 則

この条例は、令和元年10月3日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に、この条例による改正前の別表第2の規定（以下この項において「旧規定」という。）により交付されている回数券はこの条例による改正後の別表第2の規定（以下この項において「新規定」という。）により交付された回数券と、旧規定により交付されている定期利用券は新規定により交付された定期利用券とみなす。この

場合において、新規定により交付されたものとみなされる定期利用券の有効期間は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）における

旧規定により交付されている定期利用券の有効期間の残存期間と同一の期間とする。

3 この条例による改正後の別表第3の規定は、施行日以後にされた申請に係る使用料について適用し、施行日前にされた申請に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

別表第1(第7条、第12条関係)

| 区分 | | 利用できる者 |
|----------|-------------|---------------------------------------------|
| 健康づくり施設 | 温水プール | 3歳以上の者(小学3年生以下の者にあつては、保護者又は指導者の同伴がある場合に限る。) |
| | トレーニングルーム | 16歳以上の者 |
| | 更衣室 | 温水プール、トレーニングルーム又は老人福祉支援施設を利用する者 |
| | リラクゼーションルーム | |
| 老人福祉支援施設 | | 市内に住所を有する60歳以上の者及びその者を介助するために同伴する者 |

別表第2(第12条関係)

| 区分 | | 使用料 | | |
|---------|------------------|--------------|----------------|----------------|
| | | 利用券(1人1回につき) | 回数券(利用券11枚つづり) | 定期利用券(1人1月につき) |
| 健康づくり施設 | | 円 | 円 | デイトタイム利用 |
| | 温水プール | 600 | 6,000 | 4,800円 |
| | トレーニングルーム | 600 | 6,000 | フルタイム利用 |
| | 温水プール及びトレーニングルーム | 1,100 | 11,000 | 6,600円 |

備考

- 60歳以上の者、16歳未満の者又は障害者(60歳以上の者及び16歳未満の者を除く。)の使用料は、当該使用区分に係る使用料の額の5割に相当する額とする。

2 「障害者」とは、次に掲げる者とする。

(1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者。ただし、同条の規定により身体に障害のある15歳未満の者につき、本人以外の者が身体障害者手帳の交付を受けた場合にあつては、本人とする。

(2) 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所又は児童福祉法(昭和22年法律第164号)第12条第1項に規定する児童相談所において療育手帳の交付を受けた者

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定に基づき精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者

3 「デイトタイム」とは、火曜日から金曜日まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時までの時間をいう。

4 「フルタイム」とは、健康づくり施設を利用できる時間全部をいう。

5 第1項における使用料の算定において、算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

別表第3(第7条、第12条関係)

| 区分 | | 使用料(1時間につき) |
|----------|--------|-------------|
| 老人福祉支援施設 | 多目的研修室 | 円 1,350 |
| | 和室 | 1,350 |
| | 会議室 | 440 |

備考

1 使用時間の計算は、1時間未満のときはこれを1時間とし、1時間を超える場合で1時間に満たない端数時間があるときはその端数時間を1時間として計算する。

2 使用者が入場料その他これに類する料金を徴収する場合又は商品の展示若しくは販売を行う場合の使用料は、当該使用区分に係る使用料の額に当該使用料の10割に相当する額を加算した額とする。

3 多目的研修室又は和室の3分の1又は3分の2の面積を使用するときの使用料は、当該使用区分に係る使用料の額(前項に該当するときは、その割増料金を加算した額)に、使用する面積の割合を乗じて得た額とする。